

## 平成30年度研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型) 実施計画書

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学
(ベルギー)側拠点機関：	ブリュッセル自由大学 (ULB)
(ドイツ)側拠点機関：	ベルリン自由大学 (FUB)
(イギリス)側拠点機関：	ウォーリック大学 (UW)
(ニュージーランド)側拠点機関：	カンタベリー大学 (UC)

### 2. 研究交流課題名

(和文)： 流動化するグローバルなリベラル秩序における EU と日本：  
地域間研究の拠点形成

(英文)： The European Union and Japan in a Fluid Global Liberal Order:  
Establishing an Inter-Regional Studies Centre

研究交流課題に係るウェブサイト：<https://www.waseda.jp/inst/oris/project/> (日本語)、  
<https://www.waseda.jp/inst/oris/en/project/> (英語)

### 3. 採択期間

平成30年4月1日 ～ 平成35年3月31日  
(1年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学

実施組織代表者 (所属部局・職名・氏名)：総長・鎌田薫

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：地域・地域間研究機構・准教授 中村英俊

事務組織：早稲田大学 地域・地域間研究機構 (ORIS)

#### 相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：ベルギー

拠点機関：(英文) Université Libre de Bruxelles (ULB)

(和文) ブリュッセル自由大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Institute d'Etudes Europeennes,  
Professor / IEE President, Anne WEYEMBERGH

協力機関：(英文) **Katholieke Universiteit Leuven**

(和文) ルーヴァン・カトリック大学

経費負担区分：パターン 1

(2) 国名：ドイツ

拠点機関：(英文) **Freie Universität Berlin (FUB)**

(和文) ベルリン自由大学

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：(英文) **Center for European Integration, Professor / Director of the Center for European Integration, Tanja A. BORZEL**

協力機関：(英文)

(和文) 「なし」

経費負担区分：パターン 1

(3) 国名：イギリス

拠点機関：(英文) **University of Warwick**

(和文) ウォーリック大学

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：(英文) **Department of Politics and International Studies, Professor, Christopher William HUGHES**

協力機関：(英文) **University of Oxford**

(和文) オックスフォード大学

協力機関：(英文) **King's College London**

(和文) キングスカレッジ・ロンドン

経費負担区分：パターン 1

(4) 国名：ニュージーランド

拠点機関：(英文) **University of Canterbury**

(和文) カンタベリー大学

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：(英文) **National Centre for Research on Europe, Professor / Director, Martin HOLLAND**

協力機関：(英文) **Lincoln University**

(和文) リンカーン大学

経費負担区分：パターン 1

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

第二次世界大戦後に築かれた「グローバルなリベラル秩序」が、ロシアや中国の台頭だけでなく、2016年に英米で起きた出来事（Brexit 国民投票とトランプ大統領選勝利）によって流動化している。他方、リベラルな政治・経済の諸価値を共有する EU(欧州連合)と日本の間では、自由貿易協定(FTA)・経済連携協定(EPA)および戦略的パートナーシップ協定(SPA)の締結へ向けた公式交渉が終わり、署名・批准・発効を控えている。4つの幅広い研究分野（①比較地域主義研究、②規範伝播研究、③比較アクター論、④比較 FTA 論）の一環として日 EU 関係の理論的・実証的研究を深めることで、政治学・国際関係論の学問分野において「地域間研究(Inter-Regional Studies)」という新分野を築き、その世界的拠点的形成することが本研究交流の目標である。EU・ヨーロッパ統合研究者の国際ネットワークを強化するだけでなく、アジア太平洋の地域研究者も組み入れて研究交流を重ねることで「地域間研究」拠点を形成したい。

本研究交流計画では、本学がこれまで研究交流・共同研究を進めてきた①ブリュッセル自由大学(ULB)、②ベルリン自由大学(FUB)、③ウォーリック大学(UW)、④カンタベリー大学(UC)との間のネットワークを強化し、ベルギー、ドイツ、イギリス、ニュージーランド各国内および周辺国の他研究機関とのネットワークも構築する。当面は各研究拠点との間で、4つの分野ごとに**研究部会(WG)**を設けて共同研究を本格的に進めたい。4つとは、①ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究(WG1)、②リベラルな規範の伝播メカニズム研究(WG2)、③国際アクター論による日本と EU の比較研究(WG3)、そして④EU の FTA 戦略の比較研究(WG4)である。また、本学と ULB の間で実施中のコチュテル（両大学教員の合同研究指導による博士学位授与プログラム）を雛型に、本交流計画を通して若手研究者を育成することも重要な目標である。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 30 年度から開始

## 7. 平成 30 年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

国内および相手国の参加研究者とともに、共同研究・セミナー・研究者交流に関する今後 5 年間の具体的工程表を作成する。6 月初旬には、コーディネーターの中村がベルリン FUB を、ベーコンがブリュッセル ULB を訪問して、両校が主催する大型会議に参加する。また、海外 4 拠点のコーディネーターがいずれも本年度には来日を予定しており、それらに合わせて日本側参加研究者の多くを交えたワークショップも開催予定である。まず 5 月 11 日には、日本側参加研究者による全体会合を開催して、具体的な行動計画について詳細にわたる意見交換を行う。

このように、本年度の早い段階で、共同研究の体制を概ね構築して、今後のセミナー開

催や研究者交流の具体的な計画を立案したい。共同研究体制は、研究交流課題をめぐる総括的な部会（地域間研究）および4つの研究部会（①比較地域主義研究、②規範伝播研究、③比較アクター論、④比較FTA論）を実質化していくことになる。コーディネーター同士の間にとどまらない検討を重ねて、日本および相手国で参加研究者を適宜追加するなど、より実質的な研究協力体制の構築を図る。10月下旬と11月下旬には早稲田でキックオフ・シンポジウムを主催して、3月中旬には年次EU-Japan Forumをベルギーで開催する予定である。本年度下半期に開催するこれら3つの本事業セミナーを最初の成果発表の場（あるいは本事業の研究枠組みを固める場）として位置付けることによって、実質的な共同研究を進めていきたい。

### <学術的観点>

6月初旬、FUBは11年間続いた大型研究プロジェクト(KFG Research College, 'The Transformative Power of Europe': 本事業経費外)の最終国際会議を主催する。同プロジェクトは、比較地域主義研究、規範伝播研究、比較アクター論などで大きな成果を上げてきたので、中村とシユウが直接参加することは、研究協力体制を実質的に構築していく上で意義がある。同じ6月初旬、ULBを拠点にウォーリックと早稲田も参加する国際共同研究プロジェクト(GEM-STONES: 本事業経費外)が大型会議を開催する。これに参加するベーコンが、比較地域主義研究や規範伝播研究の文脈でラウンドテーブルを共催することは同様に意義がある。また、いずれの会議においても、「流動化するグローバルなレベル秩序」に関するパネルが設置されており、総括部会（整理番号R-05）にも資するところが多い。

今後、同総括部会および4つの研究部会（整理番号R-01～R-04）は、より実質的に再構成していくことになる。必要に応じて各研究部会の中に複数の分科会を設けて、実質的な共同研究を実施することがある。例えば、比較地域主義研究の部会は、国際開発論の観点からULBを主要パートナーとした国際共同研究を推進する分科会、包括的安全保障研究の観点から地域主義を比較する分科会、あるいは、和解学の観点からの分科会を別枠で立ち上げる準備を始める。

なお、本研究交流課題の根幹をなす「地域間研究」という新研究分野を築くためには、*Journal of Inter-Regional Studies (JIRS)*の企画編集委員会(Editorial Board)に国内および相手国のコーディネーター・参加研究者を加えて、総括部会の枠内で共同研究を重ねる必要がある。特に、日本側および相手国側の参加研究者の多くが本学術誌の企画編集委員として関与することにより、同誌が本事業の研究成果を総合的かつ定期的に周知する媒体として機能することを期待することができる。

本年度は5つの共同研究（研究部会）を立ち上げるが、各研究部会においてこれから5年以内での出版計画を確定して、セミナーなどにおけるペーパー報告を重ねることで、同計画の実施へ向けた具体的な研究交流活動を展開する。

### <若手研究者育成>

国内および相手国の参加研究者相互の日常的な連絡業務は、地域・地域間研究機構(ORIS)

研究助手の千葉美奈が担う。千葉は多くの日本側参加研究者とともに、本年 3 月 12-13 日ベルギーで開催された年次 EU-Japan Forum に参加して、本事業の ULB コーディネーターをはじめとする複数の参加研究者と事実上の共同研究打合せに同席している。今後も、6 月初旬のブリュッセルおよびベルリンへも派遣予定で、単なる連絡業務にとどまらない複数の共同研究で中核的役割を担ってもらう。上述の各研究部会には、適宜、その他の若手研究者を実質的に組み込んでいく。国内で小規模のワークショップを開催し、若手研究者に各自の研究報告をしてもらい、今後は計画的に海外へ短期に派遣して、本事業セミナーなどへ参加し、研究報告を行ってもらう。

本年度は、ULB で Jeandesboz の研究指導を受けている Narminio が、早稲田に約 1 年間滞在してペーコンの研究指導を受け、ULB と早稲田での合同研究指導によるコチュテル制度の下で博士論文の研究調査を続ける。本年度早い段階で、早稲田から海外拠点への長期派遣計画を具体的に策定して、コチュテル制度ないしはそれに類似の合同研究指導制度の下で複数の若手研究者が育成される基盤を構築したい。

#### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

早稲田大学 ORIS では、今まで多くのワークショップやシンポジウムなどを公開イベントとして主催してきた。ORIS は、事前にはホームページを通じた告知以外にもメーリングリストも使って学内外に幅広く情報を伝達して、事後には報告書などで内容を広く伝えてきた。本事業の展開に際しても、適宜、公開イベントを開催する予定である。

グローバルなリベラル秩序とトランプ大統領、イギリスの EU 離脱とヨーロッパ統合の新局面、アジア地域における安全保障環境の変化、日本と EU の EPA/SPA 締結、TPP11 署名・批准・発効などは、時事的な問題として広く関心を持たれるであろう。本事業参加研究者は、これら時事的問題をめぐっても、実務者との研究会に参加したり、新聞などのメディアで発言したり、社会への発信に実績がある。「地域間」に働くダイナミズムを研究者として考察・分析するだけでなく、実務者との意見交換やメディアへの発信などを通して、本事業の成果が広く共有される。

本事業では、アゴラ(Agora: Advocacy, governmental organisations and research networks associated)・フォーラムを実施したい。これはベルギーの拠点 ULB が独自イベントとして開発・実施しているもので、研究成果を基に、EU・各国政府あるいは NGO・シンクタンクの実務家たちと意見・情報交換をする場を作っている。日本でも、同様のフォーラムを実施したい。このフォーラム自体は原則非公開で闊達な議論を交わす場であるが、実施後に新聞などのメディアへ議論の一部を発信することも可能である。

なお、上記メディアへの発信の補助手段として本事業 HP（本研究交流課題に係るウェブサイト）も使って、研究交流で得た知見を主体的かつ積極的に発信することを心掛ける。

## 8. 平成30年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

整理番号	R-01	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 34 年度
共同研究課題名	(和文) 比較地域主義研究：ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究 (英文) Comparative Regionalism: Comparative studies of European integration and Asian regionalism				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 勝間靖、早稲田大学、教授、1-5 黒田一雄、早稲田大学、教授、1-6 ベーコン ポール・マルティン、早稲田大学、教授、1-2 (英文) Yasushi KATSUMA, Waseda University, Professor, 1-5 Kazuo KURODA, Waseda University, Professor, 1-6 Paul. M BACON, Waseda University, Professor, 1-2				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Anne WEYEMBERGH, Universite Libre de Bruxelles, Professor, 2-1				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>まず初年度として、ブリュッセル ULB を中心として新たな共同研究を実施する基盤を作る。本研究の対象としては、2015年に国連において2030年までのグローバルガバナンスの枠組みとして合意された「持続可能な開発目標(SDGs)」とヨーロッパ・アジアの両地域で進展する課題解決型のリージョナルガバナンスの双方を含む多層的なグローバルガバナンスの形成に焦点を当てる。SDGsにおいては、開発、教育、保健、環境、人権、ジェンダー平等、移住、平和などを含むグローバルな課題の解決が掲げられ、両地域でもEUやASEAN、ASEAN+3、アジア太平洋の枠組みで同種のテーマの課題解決型の地域的枠組みが形成されている。そこで本研究は、SDGsの達成に向けて、EUと日本がヨーロッパとアジアの地域レベルと、グローバルのレベルで担う役割を解明し、両者の連携の可能性を模索する。その際、地域およびグローバルのレベルにおける国際レジームやグローバルガバナンスの構築、法的統治、地域内における格差の是正など、ヨーロッパとアジアにおけるEUと日本の役割を比較分析する。</p> <p>ULB側では、Weyembergh, Ponjaert, Jeandesboz, Mattheisが中心となり、主にEUの役割に焦点を当てた研究活動を実施し、日本側研究拠点では、黒田、勝間、ベーコン、太田、千葉が中心となり、主に日本の役割に焦点を当てた研究活動を展開する。両拠点の研究活動は、研究活動の過程において統合され、両地域の役割が比較される。</p> <p>共同研究は、日本とベルギーにおいて開催される会合やセミナーにおいて、研究者間が協議を重ね、各自の研究成果発表を実施しながら展開する。まず6月7日にはブリュッセルで開催される国際会議の一部でベーコンと</p>				

	<p>Mattheis が共同責任者としてラウンドテーブルを企画・運営するのに合わせて、2日に渡って開催される国際会議に千葉を派遣する。7月下旬には、ULB から Weyembergh と Ponjaert が3日間来日し、早稲田大学にて日本側の研究者との協議を実施する。11月下旬に早稲田で開催するキックオフ・シンポジウムへは、本研究に積極参加する研究者を ULB から1名派遣してもらう。3月中旬に ULB で開催予定の年次 EU- Japan Forum へは、他の共同研究部会に参加する研究者も含めて、日本から12名を派遣するとともに、他の海外3拠点からも計6名に参加してもらう。</p> <p>なお、ULB と早稲田にウォーリックを加えた3拠点は、既に EU 国際共同研究プロジェクト (GEM-STONES) で研究交流を重ねている。6月初旬には、同プロジェクトの文脈で、ベーコン (早稲田)、Mattheis (ULB)、Christou (ウォーリック) が各拠点の若手研究者も交えたラウンドテーブルを開く。それは、EU と ASEAN の比較研究を試みるものであり、比較地域主義研究を目的とする共同研究であるが、包括的安全保障研究の観点から推進されているものである。本年度中にも、ベーコンを代表者とするこの共同研究は独立した分科会として共同研究を展開するための準備を進める。早ければ1月にも、本共同研究課題の成果発表セミナーを早稲田で開催することも可能である。若手研究者として ULB の Narminio、Cocq、ウォーリックの Rietveld、Tercovich が深く関与しているこの共同研究は、本事業全体のパイロットケースとして重要な道標になる。</p> <p>また、ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究を進めるに際して、早稲田大学を拠点とする新学術領域研究 (和解学の創成) と連動した共同研究も推進できる。第二次世界大戦後の仏独和解のようなヨーロッパ型モデルと「アジア型『和解』モデル」とを比較検討する共同研究について、当面は、加藤が国内の連絡役となりアジア研究者を本事業に招き入れる。そして、適宜、海外拠点 (FUB の Blechinger-Talcott など) との研究ネットワークを構築していきたい。このようにして来年度中に独立の分科会を立ち上げるための準備を始める。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>本研究交流活動により研究拠点間における研究者間交流が活発化し、共同研究体制が深化する。特に、今後の共同研究を精力的かつ円滑に進めていくために必要な研究者間のネットワークが構築・強化される。研究者間のネットワークの基盤は、日本とヨーロッパの拠点間に留まらず、他地域や本事業の研究拠点以外の研究機関との間にも一定程度構築され始めていることが期待される。当該共同研究体制の発展は、統括部会や他の3つの研究部会にも波及効果をもたらすだろう。学術的・実践的成果としては、EU と日本が国際的なアクターとして、グローバルな政策課題の解決において果たし得る役割と両者が連携できる点が明確化される。</p> <p>本研究の成果は、SDGs を効果的に推進するための政策提言に活用され</p>

	ることが期待される。本研究は特に、2019年のG20大阪の際に開催予定の保健大臣会合を控えて、保健（グローバルヘルス）の分野に焦点を当てる。今年度は、研究者が当該分野における学術的・実践的知見を深化・共有することになる。
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号	R-02	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 34 年度
共同研究課題名	(和文) 規範伝播研究：リベラルな規範の伝播メカニズム研究 (英文) Norm Diffusion: Studies on diffusion mechanism of liberal norms				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 中村英俊、早稲田大学、准教授、1-1 ベーコン ポール、早稲田大学、教授、1-2 (英文) Hidetoshi NAKAMURA, Waseda University, Associate Professor, 1-1 Paul BACON, Waseda University, Professor, 1-2				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Tanja A. BORZEL, Freie Universitat Berlin, Professor, 3-1 Thomas RISSE, Freie Universitat Berlin, Professor, 3-2				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>相手国側代表者の Börzel は4月12日に来日を予定しており、日本側からは中村英俊が6月7-9日にベルリンで開催される国際会議に派遣される。Börzel が、Risse と共に FUB で11年間続けてきた大型研究プロジェクトは複数の重要な研究成果をあげてきたが、その一つが規範伝播研究である。現在 FUB は、Risse (2017) <i>Domestic Politics and Norm Diffusion in International Relations: Ideas do not float freely</i> のような成果の延長線上で、リベラル規範の多義性をテーマとした新規大型プロジェクトの立ち上げを検討中である。したがって、この共同研究においても成果を挙げるためには、FUB との密接な連携が不可欠である。FUB との連携強化に資する研究活動としては、ベーコンと中村が、既に共同論文を執筆中である。また、ベーコンが研究指導をする Souza が、若手研究者として本研究部会に属して、来年度以降 FUB に長期派遣されることを検討している。</p> <p>他方、日本側では、東野、武田、吉沢をはじめとする研究者が「EUの規範パワーの持続可能性に関する実証研究」に取り組んでおり、この国際共同研究にも重要な貢献をする予定である。また、研究交流活動を活性化させる文脈で、本事業への参加研究者の追加や海外における参加研究者（研究協力者など）の追加も、早急に検討する必要がある。</p> <p>本研究部会の代表者4人は10月下旬に本事業セミナーを早稲田で開催する予定であり、このセミナーは本研究の基本的枠組みを確定することに資するだろう。他の研究部会と同様、3月中旬にブリュッセルで開催されるセミナーで本研究の成果についても中間的な報告がなされる予定であ</p>				

	る。
30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	6月初旬の国際会議への参加は、今後の具体的工程表の作成という観点からも重要な意義を持つ。また10月下旬のセミナーも、本研究部会に特有の枠組み設定に意義を持つ。来年度以降には本事業に特化した大規模なセミナーをFUBで開催してもらおうべく、4名の代表者間の協議とともに幅広い研究者交流を重ねることになる。セミナーの開催を目指した研究者間の協議や交流は、引き続き、本事業における共同研究の推進と成果の発信のために必要な基盤を強化することとなる。また、日本側若手研究者のFUBへの長期派遣の準備を進める。

整理番号	R-03	研究開始年度	平成 30年度	研究終了年度	平成 34年度
共同研究課題名	<p>(和文) 比較アクター論：グローバル・アクターとしてのEUと日本の比較研究</p> <p>(英文) Comparative Actorness: Comparing the EU and Japan as global actors</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(和文) 中村英俊、早稲田大学、准教授、1-1 東野篤子、筑波大学、准教授、1-16</p> <p>(英文) Hidetoshi NAKAMURA, Waseda University, Associate Professor, 1-1 Atsuko HIGASHINO, University of Tsukuba, Associate Professor, 1-16</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(英文) Christopher William HUGHES, University of Warwick, Professor, 4-1 Mario TELO, Universite Libre de Bruxelles, Professor, 2-2</p>				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>本共同研究課題では、グローバルなレベル秩序の流動化および、EU 離脱 Brexit 交渉後の英 EU 関係に関する現状分析と合わせて、国際アクターとしてのEUと日本の比較研究を深めることを目的とする。アメリカ、ソ連（ロシア）、中国などの「大国」と比べて、EUと日本が「どのような国際アクターなのか」という学術的問いは、政治学・国際関係論で長く問われてきた。そして「民生パワー」「規範パワー」などの概念が生み出されてきた。本共同研究は、EUから離脱するイギリスという「国際アクター」についても検討を重ねて、EU27や日本との比較研究もする必要があるだろう。</p> <p>ウォーリック代表者のHughesが編者の一人として企画したAxel Berkofsky, Chris Hughes, Paul Midford and Marie Söderberg (eds.) (forthcoming, 2018) <i>Ripe for Cooperation? EU-Japan Partnership in the Shadow of China and the Crisis of Liberalism</i>.には、ベーコンと中村英俊の共同論文が所収されている。同論文は比較アクター論の観点から執筆さ</p>				

	<p>れ、編者 Hughes との密接なやり取りを経て公刊されるものであり、ウォーリックと早稲田の共同研究の嚆矢ともいえるべきものである。本年度は、この論文を「たたき台」としたワークショップを開き、日本側の本研究参加者での議論を深める。</p> <p>Hughes は、本年 7 月 28 日から 8 月 17 日までの間、早稲田大学 ORIS に訪問学者として来日する。その際、この共同研究に関するワークショップなども開催して、新たな共同研究体制を確立したい。新体制の確立に際しては、「民生パワー」研究で著名な ULB の Telo など他の海外拠点の参加研究者にも参加してもらい、国内でも、東野を代表者の一人として据え、さらには、吉沢をはじめとする他の研究者にも積極的に参加してもらう予定である。相手国側では、来年度へ向けて、新たな参加研究者も招き入れる予定である。</p> <p>他の研究部会と同様、10 月下旬と 11 月下旬の早稲田でのセミナーおよび 3 月中旬のブリュッセルでのセミナーでは、本研究の成果についても中間的な報告がなされるであろう。</p>
30 年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>来年度以降には本事業に特化した大規模のセミナーをイギリスで開催してもらおうべく、当面、コーディネーター間の協議とともに幅広い研究者交流を重ねることになる。また、日本側若手研究者のウォーリックへの長期派遣、あるいは、相互の短期派遣なども、本研究部会を中心とした研究交流の成果として期待される。したがって、本年度は、日本側拠点とウォーリックとの間の連携強化が、重要な研究者交流の成果となるであろう。</p>

整理番号	R-04	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 34 年度
共同研究課題名	<p>(和文) 比較 FTA 論 : EU の FTA 戦略の比較研究</p> <p>(英文) Comparative FTA: Comparative studies of free trade agreements mainly negotiated/concluded by the EU</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(和文) 弦間 正彦、早稲田大学、教授、1-4 シュウ ミン、早稲田大学、准教授、1-9 寺田 貴、同志社大学、教授、1-14</p> <p>(英文) Masahiko GEMMA, Waseda University, Professor, 1-4 Min SHU, Waseda University, Associate Professor, 1-9 Takashi TERADA, Doshisha University, Professor, 1-14</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(英文) Martin HOLLAND, University of Canterbury, Professor, 5-1 Serena KELLY, University of Canterbury, Lecturer, 5-2</p>				
30 年度の 研究交流活動	<p>Holland を中心として、カンタベリー大学はニュージーランド (NZ) だけでなくアジア太平洋地域の EU 研究者との広いネットワークを築いて</p>				

計画	<p>きた。その恩恵は日本 EU 学会メンバーも広く享受してきたが、近年、早稲田では特にベーコンが複数の実質的な国際共同研究に参加している。未だ早稲田が積極的に関与していないカンタベリー大学のプロジェクトの一つが、FTA 戦略の比較研究である。そこで、Holland および Kelly と密接に連絡を取りながら、早急に同研究テーマに焦点を当てた共同研究体制を構築する。折しも、EU と NZ が FTA 締結交渉に入ることが予想される中、署名を控えている EU と日本の間の FTA/EPA との比較研究は、この国際共同研究の直接的かつ重要なテーマとなる。カンタベリー大学では、来年度以降も、イギリス離脱後の EU と NZ との間の FTA に関する研究、同 FTA 関連のメディア報道の研究やエリート・インタビュー調査、各種 FTA 批准プロセスにおける欧州議会の役割の研究、EU とアジア諸国との二者間関係の総合的研究などをテーマとするワークショップを開催する予定である。</p> <p>本年度は 9 月中旬に、日本側コーディネーターや代表者など数名をカンタベリー大学へ派遣して、共同研究の基本的枠組みを具体化する予定である。この共同研究には、日本側の参加研究者の中でも浦田、須網、渡邊、吉沢らが積極的に参加することになるであろう。本研究部会では、EU の対日 FTA 戦略と対 NZ 戦略とを比較するだけでなく、TPP、RCEP、NAFTA、先行き不透明な TTIP など様々な「地域間」FTA についても比較の観点から研究する基盤を作るだろう。</p>
30 年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>来年度以降には本事業に特化した大規模のセミナーをカンタベリー大学で開催してもらおうべく、当面、コーディネーターや代表者の間で協議を重ね、幅広い研究者交流を重ねる。また、日本側若手研究者のニュージーランドへの長期派遣、あるいは、相互の短期派遣なども、本研究部会を中心とした研究交流の成果となるべく検討されることになるだろう。本年度において期待される主な成果は、日本側拠点とカンタベリー大学の間における共同研究体制の基盤構築と深化である。また、複数の FTA に関する交渉が進行している現在の世界情勢において、FTA を比較する本共同研究は、喫緊の重要な政治的課題に対応する学術的知見の提供を可能にし、的確な政策提言の基盤となることが期待される。</p>

整理番号	R-05	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 34 年度
共同研究課題名	(和文) 地域間研究：グローバルなレベル秩序における地域間関係としての日 EU 政治関係の理論的・実証的研究				
	(英文) Inter-Regional Studies: Theoretical and empirical studies of EU-Japan political relations as an inter-regional relationship in global liberal order				

<p>日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号</p>	<p>(和文) 中村英俊、早稲田大学、准教授、1-1 ベーコン ポール、早稲田大学、教授、1-2 (英文) Hidetoshi NAKAMURA, Waseda University, Associate Professor, 1-1 Paul. M BACON, Waseda University, Professor, 1-2</p>
<p>相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号</p>	<p>(英文) Thomas RISSE, Freie Universitat Berlin, Professor, 3-2 Mario TELO, Universite Libre de Bruxelles, Professor, 2-2 Hartmut MAYER, University of Oxford, Director, 4-8</p>
<p>30年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>この共同研究は、本研究交流課題全般に関わる総括的な研究部会と位置付けられ、何よりも、「地域間研究」という新分野を政治学・国際関係論に定位させることを究極の目標とする。ドイツとベルギーの拠点機関所属の2名(Risse と Telò)は、その目標に向けて基盤となるべき重要業績を残している。例えば、FUB からは Tanja A. Börzel and Thomas Risse (eds.) (2016) <i>The Oxford Handbook of Comparative Regionalism</i>、ULB からは Mario Telò, Louise Fawcett and Frederik Ponjaert (eds.) (2015) <i>Interregionalism and the European Union: A Post-Revisionist Approach to Europe's Place in a Changing World</i> のような研究業績がすでに公刊されている。また日本側代表者とイギリスの協力機関所属の Mayer は 2015 年に <i>The European Union and Japan: A New Civilian Power Cooperation?</i> を公刊している。</p> <p>本年度は、6月7-9日にベルリンで開催される国際会議に中村英俊とシュウを、6月7-8日にブリュッセルで開催される国際会議に（本事業外経費で参加するベーコンとともに）千葉を派遣して、最先端の議論に直接参加しながら、本研究交流課題のキー概念（グローバルなリベラル秩序、地域間主義）に関する知見を深めたい。いずれの会議でも「グローバルなリベラル秩序の危機」がテーマとして取り上げられる一方、「地域間研究」の視座は明示的には意識されていないので、今後の共同研究の方向性を日本側研究拠点と FUB・ULB 両校との間で協議してきたい。その上で、国内ワークショップなどを通して、日本側参加研究者間での認識を可能な限り共有化したい。</p> <p>本年度後半に予定する3つのセミナーにおける暫定的な成果発表を目指して、本研究を進展させる。まず10月30日および11月24日に早稲田で開催する予定のキックオフ・シンポジウムで、海外拠点から数名を派遣してもらおう。そして3月中旬に ULB で開催予定の年次 EU-Japan Forum では、R-01 でも述べたように他の共同研究部会に参加する研究者も含めて、日本から12名を派遣するとともに、他の海外3拠点からも計6名に参加してもらおう。</p>
<p>30年度の</p>	<p>本研究交流課題のキー概念について暫定的な枠組みを完成させることで、</p>

<p>研究交流活動から得られることが期待される成果</p>	<p>他の研究部会における活動の推進に不可欠な「地域間研究」に関する研究枠組みの共有と本事業を統括できるような研究実施体制の構築が期待される。同時に、本年 3 月に第 1 号を公刊した <i>Journal of Inter-Regional Studies (JIRS)</i> については、その企画編集委員会(Editorial Board)を大幅に改組したい。具体的には、日本側および相手国側の参加研究者から少なくとも 10 数名に企画編集委員として関与してもらおう。日常的な企画編集に関してはメールでの協議を基本とする。この雑誌は、本事業セミナーの研究報告を基にした論文を公刊する媒体としても機能するだろう。</p>
-------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

8-2 セミナー

整理番号	S-01
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「流動化するグローバルなリベラル秩序における EU と日本：リベラル規範の伝播」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “The European Union and Japan in a Fluid Global Liberal Order: Diffusion of Liberal Norms”
開催期間	平成 30 年 10 月 30 日 あるいは 10 月 31 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、早稲田大学 (英文) Japan, Tokyo, Waseda University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 中村英俊、早稲田大学、准教授、1-1 ベーコン ポール、早稲田大学、教授 1- (英文) Hidetoshi NAKAMURA, Waseda University, Associate Professor, 1-1 Paul M. BACON, Waseda University, Professor, 1-4
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	なし

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (日本)	備考
日本	A.	15/ 30	
	B.	18	
(ベルギー)	A.	2/ 6	1名は既に日本滞在中のため参加日のみ
	B.	0	
(ドイツ)	A.	2/ 6	
	B.	0	
(イギリス)	A.	1/ 2	
	B.	0	
(ニュージーランド)	A.	1/ 3	
	B.	0	
合計 <人/人日>	A.	21/ 47	
	B.	18	

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14(=2人を7日間ずつ計14日間派遣する)のように記載してください。

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	本事業キックオフ・シンポジウム第一弾として、特に共同研究課題 (R-02)「規範伝播研究：リベラルな規範の伝播メカニズム研究」に焦点を当てたセミナーを実施する。日本側開催責任者は FUB の Börzel と Risse の両者ととも本セミナーを企画して、規範伝播研究の視座から「地域間研究」自体の意義に関する知見を深めることを本セミナーの主目的とする。FUB で約 10 年に渡り展開された大型研究プロジェクトの成果の一端および今後の研究ぶるじえことの外観を紹介してもらい、本事業の文脈で展開する共同研究の枠組みを広く共有することも重要目的となる。	
期待される成果	日本側責任者が執筆中の共同論文をペーパーとして報告し、それに対して、FUB の 2 名だけでなく、日本側や他の相手国側の参加研究者も批評することによって、今後の共同研究の枠組みが固まり、各参加研究者にとっての具体的な課題を認識する機会となる。	
セミナーの運営組織	会場の設営・運営の支援は ORIS 事務所が全面的に担うこととなるが、本セミナーは FUB の Börzel と Risse および日本側の中村とベーコンが中心となり企画する。相手国側参加研究者への対応などは、主として中村、ベーコン、千葉が行う。	
開催経費	日本側	内容 会議費（諸経費）＋ 国内旅費
分担内容	(ベルギー) 側	内容 外国旅費（滞在費を含む）
	(ドイツ) 側	内容 外国旅費（滞在費を含む）
	(イギリス) 側	内容 外国旅費（滞在費を含む）
	(ニュージーランド) 側	内容 外国旅費（滞在費を含む）

整理番号	S-02
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「流動化するグローバルなリベラル秩序における EU と日本：比較地域主義研究」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “The European Union and Japan in a Fluid Global Liberal Order: Comparative Regionalism”
開催期間	平成 30 年 11 月 24 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、早稲田大学 (英文) Japan, Tokyo, Waseda University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 中村英俊、早稲田大学、准教授、1-1 弦間正彦、早稲田大学、教授 1-4 (英文) Hidetoshi NAKAMURA, Waseda University, Associate Professor, 1-1 Masahiko GEMMA, Waseda University, Professor, 1-4

相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	なし
-----------------------------------------------	----

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (日本)	備考
日本	A.	15/ 30	
	B.	18	
(ベルギー)	A.	2/ 6	1名は既に日本滞在中のため参加日のみ
	B.	0	
(ドイツ)	A.	0/ 0	
	B.	0	
(イギリス)	A.	1/ 4	
	B.	0	
(ニュージーランド)	A.	1/ 3	
	B.	0	
合計 <人/人日>	A.	19/ 43	
	B.	18	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14 (=2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーの前日は、本事業の日本側実施組織である早稲田大学地域・地域間研究機構 (ORIS) の年次シンポジウムが開催される。その翌日、本事業のキックオフ・シンポジウム第二弾と位置付けられる本セミナーを開催する。約半年間で築かれる研究協力体制を広く紹介するとともに、開催時期が日 EU の EPA/SPA 署名のタイミングと重なることも予想され「流動化するグローバルな秩序における EU と日本」という時事的テーマについて、本事業がどのような学術的観点から取り組むかを周知する意義を持つだろう。</p> <p>本セミナーは、研究者向けの徹底討論を旨としたワークショップ形式を予定しており、特に共同研究課題(R-02)「比較地域主義研究：ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究」に関する発表と密接な議論を展開する予定であり、日本側における若手研究者に対しては、本事業に今後参加することを奨励するショーケースとしての機能も果たすことになるであろう。</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

期待される成果	共同研究の体制構築という観点から、本セミナーが持つ意義は大きく、中長期的な論文執筆・出版などの計画を練る絶好の機会になるであろう。また、院生ワークショップを意図的に企画することなどを通して、本事業に参加する若手研究者の裾野が広がることも大いに期待でき、今後の短期・長期の派遣計画も実質化することであろう。同時に、企画編集委員会を充実させる雑誌 <i>JIRS</i> への投稿も促す機会になることが期待できる。	
セミナーの運営組織	前日のシンポジウムは <b>ORIS</b> 機構長の弦間が中心となり、本セミナーは中村英俊が本事業に更に特化した視点から企画する。会場の設営・運営の支援は <b>ORIS</b> 事務所が全面的に担うこととなるが、セミナーの企画や海外拠点からの参加者への対応は、中村やベーコンが中心となり、他の参加者にも手伝ってもらおう。なお、院生ワークショップについては、加藤や千葉が中心となり、 <b>SGU</b> グローバル・アジア研究拠点や新学術領域研究「和解学の創生」などの学内ネットワークをフル活用する。	
開催経費	日本側	内容 会議費（諸経費）＋ 国内旅費
分担内容	(ベルギー) 側	内容 外国旅費（滞在費を含む）
	(ドイツ) 側	内容 外国旅費（滞在費を含む）
	(イギリス) 側	内容 外国旅費（滞在費を含む）
	(ニュージーランド) 側	内容 外国旅費（滞在費を含む）

整理番号	S-03
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「地域間研究の創成」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Creating Inter-Regional Studies”
開催期間	平成 31 年 3 月 11 日 ～ 平成 31 年 3 月 12 日 (2 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ベルギー、ブリュッセル、ULB (英文) Belgium, Brussels, ULB
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) ベーコン ポール、早稲田大学、教授、1-2 中村英俊、早稲田大学、准教授、1-1 (英文) Paul BACON, Waseda University, Professor, 1-2 Hidetoshi NAKAMURA, Waseda University, Associate Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(英文) Anne WEYEMBERGH, Universite Libre de Bruxelles, Professor, 2-1 Frederik PONJAERT, Universite Libre de Bruxelles, Researcher,

(※日本以外での開催の場合)	2-12
----------------	------

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (ベルギー)	備考
日本	A.	12/ 70	2名は10日間派遣。6名は本 事業経費で、4名は本事業 経費外で5日間派遣。
	B.	2	
(ベルギー)	A.	8/ 16	
	B.	10	
(ドイツ)	A.	2/ 6	
	B.	0	
(イギリス)	A.	3/ 9	
	B.	0	
(ニュージー ランド)	A.	1/ 4	
	B.	0	
合計 〈人/人日〉	A.	26/ 105	
	B.	12	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人/人日は、2/14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	<p>早稲田と ULB が毎年共催してきた EU-Japan Forum の第3回になる今回は、複数パネルを本事業セミナーとして企画・主催する。約1年間に及ぶ各共同研究部会の成果を報告するとともに、それらを総括しながら、「地域間研究の創成」へ向けた課題を認識することが主目的となる。</p> <p>ULB 以外の海外拠点、とりわけ近隣の FUB やウォーリックからは複数の参加を強く促し、セミナー以外の場でも、次年度以降の共同研究の深化や拡大について緊密な協議を重ねることを目的としたい。ニュージーランドからもコーディネーターの参加が叶えば、本年度の成果を総括するための絶好の機会になるだろう。</p>
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

期待される成果	<p>開催時期には、日本と EU の間の EPA/SPA が各アクター内で批准プロセスに入っていることが予想されるので、セミナーの一つ（おそらくは比較 FTA 研究に関するパネル）は、アゴラ・フォーラム形式で実務家と意見交換する機会にしたい。これは、本事業の全共同研究を深化する上でも大きな意義を持つだろう。</p> <p>日本側から公募形式で若手研究者 2 名を選び、ベルギーへ短期派遣するとともに、このセミナーで研究報告するようにしたい。若手研究者育成の面でも、本セミナーを活かすことが期待される。</p>	
セミナーの運営組織	<p>ULB には早稲田大学ヨーロッパオフィスがあるので、会場の設営や運営を依頼することが可能である。他方、内容・人選に関する運営組織は ULB の開催責任者 Weyembergh と Ponjaert にも大きく依存することになる。日本では、公募形式での参加者も含めた派遣対象者の選定などは、ベーコンと中村が中心となり、各研究部会の代表者などと協議をする。開催責任者は、適宜 Skype や FaceTime などのウェブ会議ツールによる協議も重ね、早い段階から、良質のプログラム作りに専念する。</p>	
開催経費 分担内容	日本側	内容 旅費・滞在費
	(ベルギー) 側	内容 会議費 (諸雑費を含む) 海外旅費 (国外からの招聘に伴う)
	(ドイツ) 側	内容 旅費・滞在費 (2 名)
	(イギリス) 側	内容 旅費・滞在費 (3 名)
	(ニュージーランド) 側	内容 旅費・滞在費 (1 名)

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

「平成30年度実施なし」

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

「該当なし」

## 9. 平成30年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 <人/人日>	ベルギー <人/人日>	ドイツ <人/人日>	イギリス <人/人日>	ニュージーランド <人/人日>	合計 <人/人日>
日本 <人/人日>		9 / 54 ( 5 / 24 )	3 / 14 ( 0 / 0 )	2 / 10 ( 1 / 9 )	4 / 20 ( 0 / 0 )	18 / 98 ( 6 / 33 )
ベルギー <人/人日>	0 / 0 ( 6 / 343 )		0 / 0 ( 5 / 10 )	0 / 0 ( 4 / 12 )	0 / 0 ( 0 / 0 )	0 / 0 ( 15 / 365 )
ドイツ <人/人日>	0 / 0 ( 5 / 14 )	0 / 0 ( 2 / 6 )		0 / 0 ( 2 / 6 )	0 / 0 ( 0 / 0 )	0 / 0 ( 9 / 26 )
イギリス <人/人日>	0 / 0 ( 5 / 36 )	0 / 0 ( 6 / 12 )	0 / 0 ( 0 / 0 )		0 / 0 ( 0 / 0 )	0 / 0 ( 11 / 48 )
ニュージーランド <人/人日>	0 / 0 ( 2 / 6 )	0 / 0 ( 1 / 4 )	0 / 0 ( 0 / 0 )	0 / 0 ( 0 / 0 )		0 / 0 ( 3 / 10 )
合計 <人/人日>	0 / 0 ( 18 / 399 )	9 / 54 ( 14 / 46 )	3 / 14 ( 5 / 10 )	2 / 10 ( 7 / 27 )	4 / 20 ( 0 / 0 )	18 / 98 ( 44 / 482 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

### 9-2 国内での交流計画

交流予定人数 <人/人日>	
6 / 15	( 5 / 10 )

## 10. 平成30年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	300,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	8,346,000	
	謝金	400,000	
	備品・消耗品 購入費	171,000	
	その他の経費	1,000,320	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	699,680	
	計	10,917,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,091,700	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		12,008,700	